

リニア中央新幹線の 早期実現に関する要請書



© Central Japan Railway Company. All rights reserved.

令和2年10月

リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会

要 請 書

鉄道網整備につきまして、日頃から格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

リニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪間の時間距離を大幅に短縮し、関東、中部、近畿の各地域間の交流・連携の一層強化と、わが国の新たな国土の大動脈として、経済社会を支え、東京・大阪間の二重系化による災害に強い国土の形成、ゆとりある生活の実現に大きく貢献するとともに、内陸部における発展を促進する極めて重要な社会基盤であります。

また、持続可能な地域の形成、エネルギー問題、環境問題においても、優れた特性をもつ大量高速輸送機関として期待されております。

国家的プロジェクトであるリニア中央新幹線は、平成23年5月に全国新幹線鉄道整備法に基づく整備計画が決定され、東京都・名古屋市間においては環境影響評価の手続を経て、平成26年10月に東海旅客鉄道株式会社の工事实施計画が国に認可されました。現在、様々な課題に対して沿線自治体並びに関係機関が連携・協力しながら建設工事が進められています。そのような中、平成28年度から平成29年度にかけて3兆円の財政投融资を活用し、全線開業時期の最大8年前倒しが図られ、さらに、令和元年6月の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」においては、「建設主体が全線の駅・ルート公表に向けた準備を進められるよう、必要な連携、協力を行う。また、新大阪駅について、リニア中央新幹線、北陸新幹線等との乗継利便性の観点から、結節機能強化や容量制約の解消を図るため、民間プロジェクトの組成など事業スキームを検討し、新幹線ネットワークの充実を図る。」と位置付けられているなど、リニア中央新幹線は東京・大阪間の全線が整備されて初めて、その整備効果が最大限発揮されるものです。

貴職におかれましては、リニア中央新幹線の早期全線(東京・大阪間)整備に向け、次の事項につきまして、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

- 1 東京・名古屋間については、工事实施計画に基づき着実に事業を進め、早期整備を図ること。特に、未着工である静岡工区については、水資源・自然環境への影響の回避・軽減とリニア中央新幹線の早期実現を両立させる観点から、国が調整役となって関係者による協議を迅速に進め、早期着手を図ること。
- 2 技術開発等による大幅なコストダウンに努めるとともに、一日も早い全線開業のための具体策を引き続き検討し、更なる方策を示すこと。
- 3 名古屋・大阪間については、概略ルート及び駅の概略位置の早期公表に向けた準備を連携、協力して進め、環境影響評価の手続に着手すること。
- 4 広域交通ネットワークの一大ハブ拠点としての役割が期待されるターミナル駅については、一日も早い着工の実現に向け、今後、駅周辺のまちづくりの検討を具体化し、駅の機能強化を図るため、地元の理解を得つつ関係者と連携して、まちづくりや利用者利便等に配慮した駅位置を早期に確定すること。
- 5 リニア中央新幹線の早期整備のため、必要な諸手続の円滑な推進に関して、支援を行うこと。
- 6 リニア中央新幹線の整備推進にあたっては、地域の発展に資するよう、地域事業者の活用に配慮するとともに、駅設置に関する事など地域の意向を十分反映させること。

また、駅周辺のまちづくりや交通網の整備に関する支援など、地域の活性化に資するための施策を積極的に講ずること。

令和2年10月

リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会



会長	リニア中央新幹線建設促進 愛知県経済団体協議会会長	山本 亜土
副会長	東京都商工会議所連合会会長	三村 明夫
副会長	リニア中央新幹線建設促進 神奈川県経済団体協議会会長	上野 孝
副会長	リニア中央新幹線建設促進 山梨県経済団体協議会会長	進藤 中
副会長	リニア中央新幹線建設促進 長野県経済団体協議会会長	北村 正博
副会長	リニア中央新幹線建設促進 岐阜県経済団体協議会会長	村瀬 幸雄
副会長	リニア中央新幹線建設促進 三重県経済団体協議会会長	種橋 潤治
副会長	リニア中央新幹線建設促進 奈良県経済団体協議会会長	小山 新造
副会長	大阪府商工会議所連合会会長	尾崎 裕

